

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	岐阜県教育委員会 担当課：体育健康課 電話番号：058-272-8768
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	175校	② 生徒数	52,151人	③ 部活動数	運動部 1,519部
--------	------	-------	---------	--------	------------

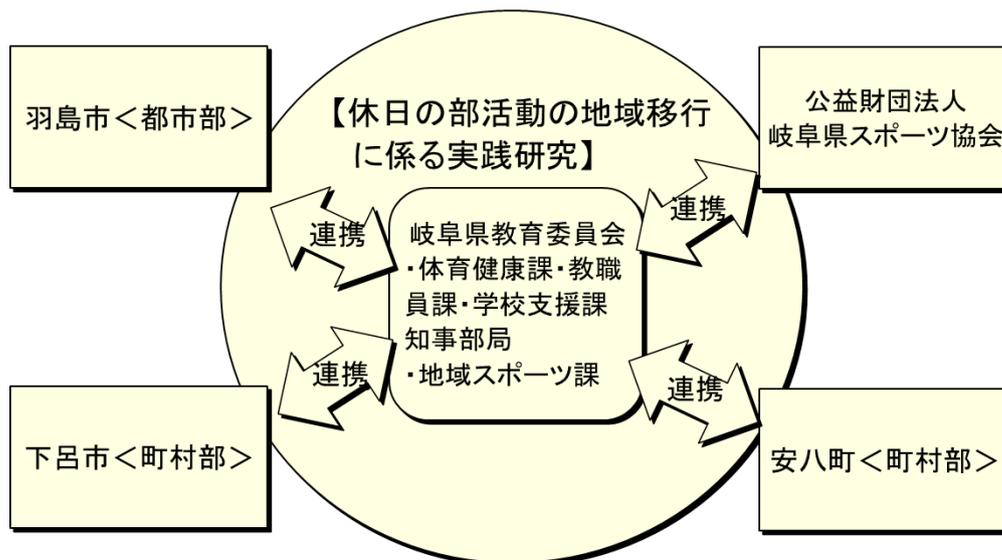
1.2 地域における現状・課題

・ 生徒数減少、教員数減少により、既存の部活動数、複数顧問体制を維持することが困難な状況である。そのような現状の中、多様な生徒のニーズに応えるため、合同部活動で活動を継続している学校が多く見受けられるようになった。今後はさらに、中学校と地域が協働することで中学生のスポーツ活動の場を確保し、生徒にとって望ましい持続可能な活動にしていく必要があると考える。

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 地域運動部活動推進会議の開催（優良取組事例の紹介、市町村間の情報共有等）
- ・ 地域部活動指導者育成研修会の実施（岐阜県スポーツ協会と共催）

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

・ 地域部活動推進会議の開催

【参加者】市町村担当者（42市町村）、中学校体育連盟、中学校長会第9分科会、各教育事務所指導主事、地域スポーツ課、県教育委員会関係課

<第1回> 令和4年6月

【議題】地域移行に係る情報提供、意見交流（運動部活動の地域移行に関する検討会議提言の概要、全国中学校体育大会の参加資格緩和等）

<第2回> 令和4年11月

【議題】地域移行に係る情報提供、意見交流（運営主体の整備充実・指導者の確保、育成・大会及び参加の在り方・費用負担について）

<第3回> 令和5年2月

【議題】岐阜県中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインに係る説明、中体連主催大会の参加規定等に係る説明、次年度の地域移行に係る事業説明

- ・ 地域部活動指導者育成研修会の実施（岐阜県スポーツ協会と共催）

【開催地区】岐阜地区、西濃地区、飛騨地区

【内容】「部活動指針に沿った研修」「スポーツ医・科学に関する研修」「効果的なスポーツ・文化活動の指導方法についての研修」

【ライセンス取得者】325名

3. 実践研究校における取組について

該当なし

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・ 地域部活動推進会議

県内の優良事例の紹介や、各市町村の移行先の運営主体ごとに意見交流を行うなど、地域移行の進捗状況等について、情報共有を行った。令和5年度以降の休日部活動の地域移行に向けた具体的な方策を見出すことができた。

- ・ 地域部活動指導者育成研修会

指導技術だけでなく、部活動の教育的意義を理解し、学校での教育方針や部活動の教育的意義を理解した指導者の確保を目的に本研修会を開催した。「部活動指針に沿った研修」「スポーツ医・科学に関する研修」「効果的なスポーツ・文化活動の指導方法についての研修」の講習を受講し、325名がライセンスを取得した地域指導者を確保することができた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

学識者、統括コーディネーター、市町村担当者等を構成員とした「地域クラブ活動推進会議」を年3回開催し、全国での優良事例や、各市町村の取組の進捗状況を共有するなど、地域移行の効果的な推進に努める。

【受け皿団体の確保方策】

都市部、中山間部では受け皿となる団体数の差も大きく、運営団体・実施主体の確保が困難な地域も多い。そのため、市町村と連携し、受け皿団体となり得る団体等に積極的な働きかけを行う。

【指導者の確保方策】

地域指導者を確保するため、今年度開催した指導者育成研修会を継続する。また、体育・スポーツ系学部所属する大学生や日本リーグ等に所属し引退したアスリート、国民体育大会に出場し競技を引退する選手等に対して、指導者育成研修会の受講を促すなど、地域指導者の掘り起こしを積極的に行う。

【困窮世帯への支援方策】

家庭の経済的な状況に関わらず、誰でもスポーツ等に親しむ機会を確保することは重要な課題である。持続可能な活動体制を整えるため、困窮世帯に対して、適切な会費や徴収方法の在り方について検討する。

【地域移行の自走化に向けた方策】

地域スポーツクラブ活動の実施・運営に当たっては、活動に必要な経費と財源を明らかにした上で、受益者負担を求めると、地域において持続的に活動することを前提とした仕組みを構築することが重要となる。そのため、地域の理解を得ることができる費用分担のあり方について、市町村で情報共有する。

【地域特有の課題への対応策】

生徒数が減り、単独の学校で実施できる部活動数が徐々に減少している中山間地域において、合同で実施しようとしても広範囲になり、生徒の移動の課題も多い。生徒の移動手段の確保という課題に対して、国事業を活用した市町村の事例について、市町村に提供する。

自治体名	下呂市教育委員会 担当課：学校教育課 電話番号：0576-52-2980
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	6校	② 生徒数	357人	③ 部活動数	10部活
--------	----	-------	------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

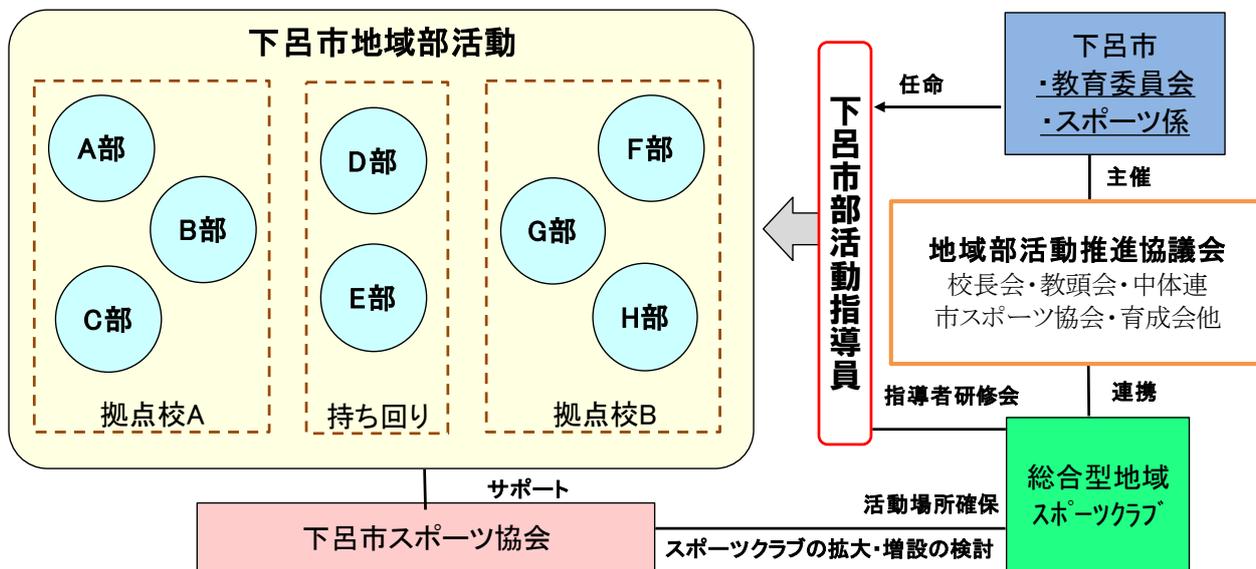
下呂市全体の課題として、生徒数減少、それに伴う教員数減少により、生徒にとっては専門的な指導が受けられなかったり、入りたい部活動に入れなかったりする。また、教員にとっては、複数顧問制をとることができないため、勤務時間超過の要因となっている。そこで、市では、部活動合同練習実施要項を定め、生徒・教職員両方にとって必要かつ持続可能な部活動の実現を目指している。そこで課題と捉えている項目は次の通りである。

- ・受け皿として考えられる総合型地域スポーツクラブがすべての地域にないため、市全体としての地域移行が進めにくい。
- ・地域移行に関する関係団体との話し合いを進めているが、今後のよりよい方向が決め切れていない。
- ・指導者の確保・養成、予算確保の難しい種目がある。

1.3 実践研究における取組目標

- ① 拠点方式の合同部活動の試行（10部活動） ・全市的な拠点方式、または、エリア別の拠点方式
- ② R5年度からの段階的・地域移行への具体策決定 ・スポーツクラブが設置されていない地域の中学校における地域移行の方向決定
- ③ 指導者の確保 ・指導者の委嘱を学校から市教委へ移す（33名の委嘱） ・指導者研修会の実施（年2回）
- ④ 部活動顧問の時間外勤務の削減 ・時間外勤務を月平均10時間削減する。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ① 北部1校、南部1校の2校をおもな拠点とした合同部活動の推進により、専門的な指導や、生徒がやりたい部活動への参加ができた。
- ② 地域移行の推進に向けた体制整備に関しての準備委員会（2回）、事務局会議（月1回）など実施した。
- ③ 合同部活動の実施により、顧問が休みやすい環境ができ、時間外勤務が減少した。
- ④ 現在の地域指導者に、今後の指導者としての自覚と責任を持っていただく研修会を実施した。→今後の地域移行を見据えた指導者の確保とその謝金確保。また、指導者の高齢化やライセンス取得にかかる金銭的補助が課題である。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全 6 中学校のうち、全 6 校が実践研究に参加		
② 実践研究に取り組んだ部活動数	10 部活		
③ 種目	バスケットボール、バレーボール、剣道、軟式野球、陸上競技		

≪主な取組例（1）下呂市立萩原南中学校

① 運営主体	下呂市合同部活動		
② 種目	男子バレーボール	③ 参加者数	11 人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	萩原南中学校体育館
⑥ 指導者人数	1 人	⑦ 謝金単価	1 人あたり 3,000 円/月
⑧ 指導者属性	下呂市教育委員会が委嘱した指導者 1 名		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収あり (1 人あたり：30,000 円/年額)		

≪主な取組例（2）下呂市立下呂中学校

① 運営主体	下呂市合同部活動		
② 種目	軟式野球	③ 参加者数	31 人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	下呂中学校グラウンド・つじが丘グラウンド
⑦ 指導者人数	1 人	⑦ 謝金単価	1 人あたり 3,000 円/月
⑧ 指導者属性	下呂市教育委員会が委嘱した指導者 1 名		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収あり (1 人あたり：36,000 円/年額)		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者 聞き取りによる調査）

- ・生徒（専門的な指導が受けることができてうれしい）
- ・保護者（今は学校も一緒になっているが移行後の活動がうまくいくのか心配※スポーツクラブのない地域）
- ・教師（保護者、地域指導者とのよりよい関係構築が課題）
- ・指導者（下呂市の地域移行の進捗や、今後の見通しが不安）

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・さらなる指導者の確保が課題→市スポーツ協会、地域スポーツクラブ、まちづくり推進課とも連携し、共同してリストアップした。
- ・拠点校への生徒の移動環境の整備→南北スクールバスの運行、公共交通機関運賃補助、民間路線バスの時刻変更

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・市独自の指導員を市教委として 28 名任命し、研修を実施できた。
- ・中学校時間外勤務平均昨年度比（R3→R4 平均 6 時間 39 分削減）

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- ・生徒、保護者、指導者、教員それぞれに、これから 3 年間で実施する地域移行についての丁寧な説明と関係機関との 2 月に 1 度の調整会議を設定

【指導者確保とライセンス取得問題】

- ・学校長、CS との連携により、地域指導者確保への説明会実施
- ・指導ライセンスの必要な種目（指導者）への、取得補助金制度確立や研修会の実施（スポーツ協会、地域スポーツクラブとの連携）

【地域特有の課題→地域移行の自走化に向けた方策】

<地域移行ロードマップ>

- R5 合同部活動を推進（部数減→29 部へ）
指導者 2 人体制の確立（指導者増）
行政部局（教委を含）、スポーツ協会、地域クラブで設置した任意団体による運営（案）
- R6 合同部活動を地域クラブ化へ（地域クラブ化 80%）
- R7 合同部活動を地域クラブ化へ（地域クラブ化 90%）
- R8 地域クラブ活動化へ（地域クラブ化 100%）

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	岐阜県羽島市 羽島市教育委員会 担当課：羽島市教育委員会学校教育課 電話番号：058-393-4674
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	1校	② 生徒数	574人	③ 部活動数	12部活
--------	----	-------	------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

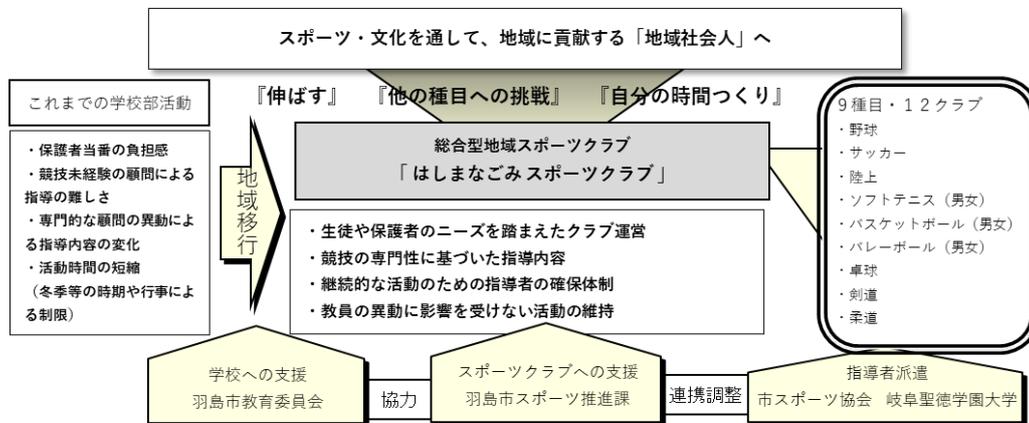
- ・羽島市では、近年、少子化に伴う生徒数の減少に加え、部活動の任意加入の浸透、外部クラブチームへの加入者増加などにより、部活動加入者が減少しているため、部活動の種目数を減らざるを得ない状況になっている。中学生年代のスポーツの選択肢や機会を、今後も確保・維持していくことが課題となっている。
- ・種目の経験がない教員が顧問となることも多く、生徒が求める活動環境が保てない状況になるとともに、教員の精神的負担につながっており、専門性の高い人材から指導を受けられるスポーツ環境の構築が求められている。

1.3 実践研究における取組目標

- ・運動部活動（全12部活動）の休日の活動を、原則クラブとして実施する。（学校部活での参加が求められる大会は除く）
- ・休日において、1回3時間の充実した活動を行う。
- ・部活動顧問の時間外勤務について、1か月あたり平均10時間削減を目指す。（地域移行前との比較）
- ・はしまなごみスポーツクラブが継続的に自主運営できるための、指導者謝金額・保護者負担額を検討する。
- ・市内の他中学校の地域移行に向けた取組を進める。地域移行に伴う成果と課題を把握し、課題の解決への見通しを明らかにするとともに、そのノウハウを生かして、市内の他中学校について総合型地域スポーツクラブと地域移行に向けた協議を進める。

1.4 実践研究の運営体制

- ・羽島市教育委員会学校教育課…学校への指導助言、部活動の意義や顧問の役割の明確化、意識調査の実施
- ・羽島市市民協働部スポーツ推進課…スポーツクラブへの指導助言及び体制強化、指導者研修の実施、関係機関との連携調整



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・市内の拠点校を除く4校において、学校・スポーツクラブ・行政（市教委・市長部局）が参加する「地域部活動推進会議」を月1回開催し、各学校の実情に合わせた地域移行の方向性を検討した。4校中の3校（羽島中学校・中島中学校・桑原学園）については、令和5年4月より地域移行を行う予定になっている。残りの1校（中央中学校）については、令和6年4月の地域移行に向けて協議を進めている。
- ・市長部局（スポーツ推進課）の助言により、市内3つの総合型地域スポーツクラブによる「連携協議会」を設置し、地域移行について連携することを目的として協議されることとなった。クラブ加入に必要な保護者負担額、生徒が他のスポーツクラブへの所属を希望する場合の手続き等、地域移行に関わる諸問題について協議し、3クラブが共通の体制を構築することにつながった。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全5中学校（義務教育学校1校含む）のうち、1校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	12部活
③ 種目	軟式野球、サッカー、陸上、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、卓球、剣道、柔道

《主な取組例（１）》…羽島市立竹鼻中学校

① 運営主体	はしまなごみスポーツクラブ		
② 種目	陸上	③ 参加者数	28人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	長良川多目的運動場
⑥ 指導者人数	3人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,000円/回
⑧ 指導者属性	はしまなごみスポーツクラブの指導者3名（競技経験のある社会人、内1名は退職教員）		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収あり（1人あたり：6,800円/年額 保険料800円を含む）		

《主な取組例（２）》…羽島市立竹鼻中学校

① 運営主体	はしまなごみスポーツクラブ		
② 種目	男子バスケットボール	③ 参加者数	23人
④ 活動日	土曜日・日曜日	⑤ 活動場所	羽島市立竹鼻中学校 体育館
⑥ 指導者人数	2人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,000円/回
⑧ 指導者属性	はしまなごみスポーツクラブの指導者2名（競技経験のある社会人と兼職兼業の教員）		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収あり（1人あたり：6,800円/年額 保険料800円を含む）		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・令和5年1～2月に意識調査を実施した。地域スポーツクラブでの活動についての満足度は、生徒が81%、保護者が72%、教師が95%、指導者が81%となった。休日に顧問が活動に参加しないことについて「困ったことがない」と感じる生徒が96%、休日の活動での見守り当番やクラブ役員等の保護者の協力体制については「適切である」と感じる保護者が80%となった。
- ・運動部顧問からは、休日に時間的な余裕が生まれることにより、心のゆとりが生まれ、生徒との関係が良好になったり、教材研究に前向きになったりする、という意見があった。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・指導の連携については、顧問とクラブ指導者が引き継ぎ用紙を活用するとともに、休日の活動を取り入れた平日の部活動を行ったり、生徒から休日の様子を聞き取ったりすることで、生徒が戸惑うことなく活動することにつながられた。
- ・保護者の協力体制について、夏休みに3年生から2年生へ保護者役員が交代する時期に、役員の果たす役割がわからず困惑する例があったため、今年度は夏休みにスポーツクラブが学校で保護者役員への説明会を実施するとともに、質問については後日回答し、トラブルの発生や保護者の負担感を軽減することができた。
- ・2年間の実践研究の状況から、受け入れるスポーツクラブでの収入と支出の概算ができるようになった。この情報を共有することで、他の中学校での他のスポーツクラブによる地域移行も見据えて、市内で統一の費用負担額を定めることにつながった。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・竹鼻中学校の運動部活動（全12部活動）については、学校としての参加（教職員の引率）が求められる大会以外は、クラブ活動として行うことができた。全12クラブの土日祝日における平均活動回数は1か月あたり6.8回となっている。
- ・部活動顧問の時間外勤務については、地域移行前と比較し、13.3時間の削減ができています。
- ・はしまなごみスポーツクラブの実践に基づき、クラブへの推定加入数や活動回数、指導者の謝金額の見通しが明らかとなり、保護者負担額の見直しや市内他スポーツクラブによる地域移行を推進することができた。
- ・竹鼻中学校以外の4校において協議を進めた結果、3校が令和5年4月より地域移行を行う見通しとなっている。また残りの1校も、令和6年4月の地域移行に向けた協議を進めている。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

・総合型地域スポーツクラブの基盤強化が課題である。市内3つの総合型地域スポーツクラブの「連携協議会」において、ぎふ広域スポーツセンターのサポート事業を活用して有識者等の助言・支援を受けるとともに、クラブ間のさらなる連携の方向性や今後の運営・組織体制等について協議する。

【地域特有の課題への対応策】

・同一市内でも学校規模に差があり、生徒数や部活動種目数に大きな違いがある。在住地域のスポーツクラブに希望する種目がない場合は、その種目が設置されている他地域のスポーツクラブに加入することを可能にしたり、1クラブではチームが編成できない、練習が成立しない場合は、合同チームを編成し、合同練習の実施や試合等への出場を可能にしたりするための体制を整える。

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	安八町教育委員会 担当課：学校教育課 電話番号：0584-64-4342
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	2校	② 生徒数	586人	③ 部活動数	15部活
--------	----	-------	------	--------	------

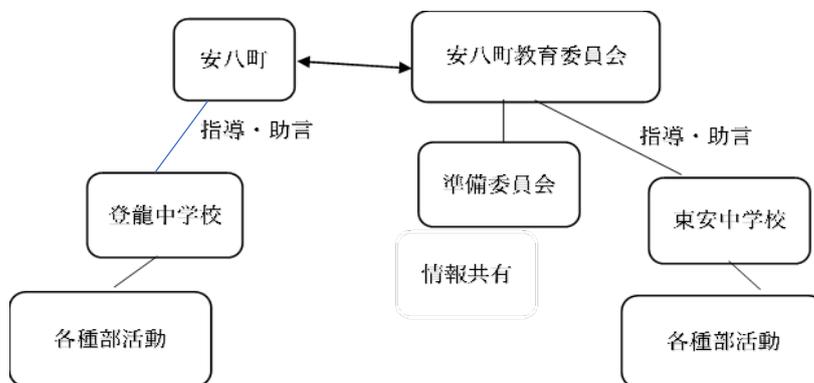
1.2 地域における現状・課題

- ・ 指導者の確保
- ・ 保護者の負担軽減と継続的な活動を可能にするための財源（町・県・国）の確保
- ・ 活動場所の確保と管理

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 令和3年度より地域移行する部活数を増やし、持続可能な部活動の運営と教員の負担軽減の双方を実現する

1.4 実践研究の運営体制



※準備委員会：スポーツ協会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団等の協力団体

2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・ 『部活動の地域クラブへの移行に関わる準備委員会』を今年度は7回開催し、地域部活動クラブの立ち上げに向けて、安八町としての部活動の地域移行に関する様々な懸案事項の検証、規約の制定等についての体制の整備を実施。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全2中学校のうち、2校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	11部活
③ 種目	バスケットボール、バレーボール、野球、ソフトテニス、卓球、サッカー、剣道

《主な取組例（1）》…安八町立登龍中学校

① 運営主体	安八町		
② 種目	男子バスケットボール	③ 参加者数	15人
④ 活動日	日曜日	⑤ 活動場所	安八町立登龍中学校 体育館 他
⑦ 指導者人数	1人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	外部指導者（R4 地域指導者登録済）		
⑩ 参加会費の有無・金額	無		

《主な取組例（２）》…大垣市・安八郡安八町組合立東安中学校

① 運営主体	安八町		
② 種目	女子バスケットボール	③ 参加者数	13人
④ 活動日	日曜日	⑤ 活動場所	大垣市・安八郡安八町組合立東安中学校 体育館
⑦ 指導者人数	1人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑨ 指導者属性	外部指導者（R4 地域指導者登録済）		
⑩ 参加会費の有無・金額	無		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）》

- ・指導者：教員、地域指導者等の多様な指導体制を構築することができた。
活動時の責任者や指導計画の立案について、教員、地域指導者のどちらが担当のかという課題が浮き彫りになった。全員部活動参加でなくなったため、部員数が減少している。2校での合同部活動になった場合の、練習形態や活動場所の設定等、課題が山積している。
- ・保護者：受益者負担が過重になることや、各部活動によって格差ができることは避けてほしい。
- ・生徒：専門的な指導を受けられたことで、技術の向上につながった。
平日の教員と休日の地域指導者との指導の内容に統一感がなく困惑する。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・今年度の実践研究の実践から、課題を洗い出し、準備委員会で検証する。
- ・教員への聞き取りも実施し、今の課題、次年度に向けての思いを確認した。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・外部指導者を地域指導者として委嘱し、休日の部活動の指導がなされたため、教員の負担を軽減することができた。また、教員においては、地域指導者としての登録を選択制としたため、休日の指導を希望しない教員は、地域活動日の指導は回避できた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <p>協力団体による準備委員会は立ち上げたが、具体的な指導者の確保や新しいクラブ組織の成立は出来なかった。来年度も、域内中学校と安八町・安八町教育委員会、準備委員会の連携をより強化する。</p>	<p>【受け皿団体の確保方策】</p> <p>現時点では、運営を任せられるスポーツクラブ等が無いため、令和5年度は、安八町教育委員会を運営団体とするが、引き続き受け皿団体となりうる団体に働きかけを行う。</p>
<p>【指導者の確保方策】</p> <p>町のスポーツ団体に対し、指導者依頼をしたが、十分な人材の確保ができていない。今後は、町の広報誌等において募集、保護者ネットワークからの紹介等、引き続き、有効な指導者の確保を模索する。</p>	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>保護者負担に対する状況を把握できていないため、令和5年度は、保護者アンケート等を実施する。</p>
<p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <p>関係団体による協力体制はできたが、地域クラブへの移行までには至っていない。今後、準備委員会において、地域移行に向けた協議・検証を継続する。</p>	<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>部活動参加者の減少を見据え、町内2校の統合クラブを含めて組織の再編成を図る。</p>